【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第１区分
【発行日】平成30年11月15日(2018.11.15)

【公開番号】特開2017-146109(P2017-146109A)
【公開日】平成29年8月24日(2017.8.24)
【年通号数】公開・登録公報2017-032
【出願番号】特願2016-25804(P2016-25804)
【国際特許分類】
Ｇ２１Ｋ　5/00　(2006.01)
Ｇ２１Ｋ　5/02　(2006.01)
Ｇ２１Ｋ　5/04　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ２１Ｋ　5/00　Ａ
Ｇ２１Ｋ　5/02　Ｘ
Ｇ２１Ｋ　5/04　Ｗ
Ｇ２１Ｋ　5/00　Ｓ

【手続補正書】
【提出日】平成30年9月27日(2018.9.27)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
放射線照射装置であって、
テーブル部に置かれる試料用のトレイと、前記トレイを間にし、対面して配置される第一、第二の放射線管装置と、放射線量を計測する線量計と、前記第一、第二の放射線管装置と前記線量計を制御する制御装置とを備え、
前記制御装置は、二方向照射時に前記トレイ上の試料に照射される放射線量を前記線量計で測定するモードと、一方向照射時に前記試料の透過線量を前記線量計で測定するモードとを切り替えるよう制御する、
ことを特徴とする放射線照射装置。
【請求項２】
請求項１に記載の放射線照射装置であって、
前記テーブル部は、前記二方向照射時と前記一方向照射時に応じた、複数の前記トレイの設置位置を有する、
ことを特徴とする放射線照射装置。
【請求項３】
請求項２に記載の放射線照射装置であって、
前記テーブル部は、前記一方向照射時に、前記第一、第二の放射線管装置の何れか一方に近づけた位置に前記トレイを設置可能である、
ことを特徴とする放射線照射装置。
【請求項４】
請求項２に記載の放射線照射装置であって、
前記テーブル部は、前記トレイを反転する反転機構を備える、
ことを特徴とする放射線照射装置。
【請求項５】

請求項１に記載の放射線照射装置であって、
前記線量計は線量計プローブを備え、
一方向照射による透過線量の測定の際、前記線量計プローブの位置を照射野周辺から照射野中心に移動可能である、
ことを特徴とする放射線照射装置。
【請求項６】
請求項１に記載の放射線照射装置であって、
前記二方向照射時に前記第一、第二の放射線管装置の一方が故障した場合、手動で前記線量計の計測を一方向照射による透過線量の測定に変更可能である、
ことを特徴とする放射線照射装置。
【請求項７】
請求項１に記載の放射線照射装置であって、
前記制御装置は、前記二方向照射時に前記第一、第二の放射線管装置の一方が故障した場合、自動で前記線量計の計測を一方向照射による透過線量の測定に変更可能である、
ことを特徴とする放射線照射装置。
【請求項８】
請求項７に記載の放射線照射装置であって、
前記制御装置は、
前記二方向照射時の前記線量計の積算線量と、故障していない前記第一、第二の放射線管装置と前記テーブル部との距離に基づき、前記線量計の設定線量を算出して再設定する、
ことを特徴とする放射線照射装置。
【請求項９】
請求項３に記載の放射線照射装置であって、
前記テーブル部は、前記一方向照射時に、前記第一、第二の放射線管装置の何れか一方に近づけた位置に前記トレイが設置されたことを検出するスイッチを備え、
故障していない前記第一、第二の放射線管装置近傍の前記スイッチのオンが検出されないと、放射線が照射されないようにインターロックされる、
ことを特徴とする放射線照射装置。